

第6章 日中国交正常化の歴史舞台へ

ニクソン訪中決定への軌跡

ニクソン米大統領の登場とアジア戦略の転換は、ベトナムからの米地上軍の撤退、米国の対中国接近政策の展開といった形で、曲折を経ながら着実に進行していった。それにつれて、東南アジア諸国や中国の対応も、次第に輪郭を鮮明に示していくのだった。

中断の米中会談が再開

ベトナムに投入された総勢五十四万人の米軍が、初めて撤退を開始したのは一九六九年七月八日。六五年三月、米海兵隊二千五百人が初の地上戦闘部隊としてダナンに上陸して以来四年四カ月ぶりのことで、米国のベトナム介入は、ついに縮小への第一歩を記録したのだった。

これと並行して、対中国接近政策をとりだした米政府は、六九年十二月には対中貿易で新たな緩和措置をとり、同月二十四日には、台湾海峡での米第七艦隊のパトロールを常時から随時に縮減すると発表した。そして翌七〇年一月二十日には、長い間中断されていた米中大使級会談も、ワルシャワで再開された。

これらは、ニクソン政権の示したベトナム戦争解決と対中接近への具体的布石であり、米国がいつまでも“歴史のとりこ”でないことを示唆しようとする動きの始まりだった。中国側も米国の動静を注視し始め、米軍が本当にベトナムや台湾海峡から撤退するならば、短い期間において、米中会談の継続に応ずる姿勢に転じた、という消息も聞かれるようになった。

逆流のカンボジア侵攻

だが、この過程には、先に述べたラオス領内への空爆強化に続き、それを大幅に上回る重大な逆流現象が生じた。それは一九七〇年四月三十日に行われた米軍と南ベトナム政府軍による「カンボジア侵攻作戦」であった。

なぜ、こんな事態が起こったのか。その背景を簡単に振り返っておきたい。シアヌーク殿下の率いるカンボジアは、米軍のベトナム介入以前から、南ベトナム軍の国境侵犯に対する不安と恐怖を抱き、領土保全の策として、一九五八年七月に中国を承認していた。しかし、その後も国境侵犯が続いたため、六三年八月、南ベトナムとの国交を断絶した。

他方、米国は、カンボジアが共産圏に対抗する東南アジア軍事同盟（SEATO）に加盟せず、中国や北ベトナムなどとの妥協を模索する、シアヌーク殿下の「左寄りの中立政策」に不満であった。

一九六五年、米国の北ベトナム爆撃が開始され、米海兵隊のダナン上陸が始まると、シアヌーク殿下は米国に対する不信感を募らせ、同年五月には米国とも断交、カンボジアを米国から隔離し、ベトナムの戦火を防ごうと努めた。

ところが、一九七〇年一月以降、シアヌーク殿下が病気療養のためフランスに渡ったときに、親米・軍事同盟路線を望んでいたロン・ノル将軍が政権奪取を企て、三月十八日にシアヌーク追放のクーデターを起こしたのだった。かねてから、カンボジア国境周辺の南ベトナム解放戦線（ベトコン）総司令部を叩かねば完全撤退は不可能と見ていた米軍は、ロン・ノル将軍と結託、南ベトナム政府軍とともに、大々的なカンボジア侵攻作戦を展開したのだった。

中国は、このカンボジア侵攻を理由に、米中会談を無期限に延期してしまった。そしてインドシナ全域の解放勢力（北ベトナム、南ベトナム解放戦線、ラオス愛国戦線、カンボジアの民族独立派）との協力体制を固めるとともに、ニクソン・ドクトリンの真意は「アジア人同士を戦わせようとする欺まん満ちたものだ」と激しく非難した。

米の対中接近策続く

ニクソン政権の対中国接近への努力はしかし、この大きな曲折を経ながらも続けられた。それは七〇年十月に集中して現れた。同月十三日には米国の隣国であるカナダと中国の間に外交関係が樹立され、大きな波紋を呼んだ。こうした中で、ニクソン大統領は同月二十五日、中国と友好関係を保つパキスタンのヤヒア・カーン大統領、翌二十六日にはルーマニアのチャウシェスク議長と会談した。

両首脳がここで“米中接近”の重要な橋渡しをしたことは否定できない。彼らは、中国が文化大革命前半の激動期の克服によって、積極的な外交活動を展開し始めたことを指摘。中国を広い国際社会に引き出すためには、米国が辛抱強く文化協力や通商拡大の措置を積み上げていくべきだと主張した。同時に、国連の中国代表権問題に関して、米政府の考慮を促していった。

この動きは、やがて北京にも波及していった。ヤヒア・カーン大統領は十一月十日に北京を訪問、同十四日には毛沢東主席、周恩来首相らと親しく会談した。この前後に、ルーマニアからラドレスク副首相が“極秘裏”に北京を訪問、周首相にニクソン大統領の対中改善のメッセージを伝えた。中国側も恐らく、これらの会談を通じて、ニクソン大統領が中国との対話を真剣に求めようとしていることを確認したものと見られる。

同年十二月十八日、毛主席は延安時代からの米国の友人で著名なジャーナリスト、エドガー・スノー氏と会見。この中で「ニクソン大統領を招請してもいい」との見解を明かしている。だが、この部分はスノー氏の当時の手記には登場せず、米中関係の実際の進展状況を判断した上で、七一年四月二十六日発売の米国の『ライフ』誌（同月三十日号）と、同二十七日付の『朝日新聞』に発表されたのだった。

東南アジア全域の中立化構想

国際的な潮流の変化、特に“米中接近”の趨勢は、広範な東南アジア諸国へも大きな波紋を投げかけていった。そして、この対応策として大きく目を引いたのが、マレーシアのラザク首相の「米中ソ三大強国の保障による東南アジア全域の中立化」という提案だった。

この構想は、ラザク氏が首相になる直前の七〇年九月初旬、アフリカのザンビアの首都ルサカで開かれた第三回非同盟諸国首脳会議の席で初めて公にされた。そして同月二十二日、首相就任直後の施政方針演説で重ねて強調され、外交政策の基本に据えられたのである。

注目されるのは、ラザク首相が三大強国のうち、特に「中国の保障」を取りつけるのに最大の眼目を置いていた点であろう。その背景には米軍のベトナムからの撤退、米国の対中接近政策のほか、前年の五月、マレーシア全土を震擦させたマレー系と中国系（華人）との間の「人種騒動」の教訓も大きく作用していたに違いない。

ラザク氏は、その中立化構想で「中国と一部の国々の関係は、なお満足すべき状態にはないが、非同盟諸国が持つ独特の地位を背景に、国際間の協調を実現するため、有効な対策を検討しようではないか」と提案した。しかも、ルサカ会議の後、わざわざ中国との友好関係を回復したユーゴ、またソ連圏にありながら中国と仲のよいルーマニアを訪問した。特にルーマニア首脳に対しては、ラザク構想が中国の受け入れるものとなるかどうか、打診を依頼する動きを示した。

次いで七一年一月には、シンガポールで開かれた英連邦首脳会議で、中国承認後間もないカナダのトリュドー首相と親しく懇談、中立化構想の意図を示し協力を求めるとともに、中国の国連参加を支持する意向をも明らかにした。

ラザク構想については当初、首をかしげる向きも少なくなかった。しかし、これに代わる名案は容易に浮かばず、東南アジア諸国連合（ASEAN）—フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイで構成—首脳の間には、この構想を育成していこうとする動きが次第に高まっていった。

中米“ピンポン外交”

だが、七一年二月下旬、米中関係と東南アジアの前途を試す新たな波乱が出現した。米空軍支援による南ベトナム政府軍のラオス南部侵攻作戦だった。これはベトナムの戦火をインドシナ全域へ拡大させ、解放勢力側を大いに刺激した。

事態を重視した中国の周恩来首相は同年三月八日、軍事・外交の最高スタッフを率いてハノイを訪問、「これ以上の侵略行動をとれば、中国は民族的な最大の犠牲を払って支援する」と厳重に警告した。

これが半面では、米国側の自制を求める“サイン”となったと推測される。もう一つ、見落とせないのは、先の「カンボジア侵攻作戦」と違って、「ラオス南部侵攻作戦」には米地上部隊が含まれていなかったことであろう。中国はここに、米国が“道義的”に手を引きつつあることを読み取っていたと思われる。ともあれ、ラオス侵攻作戦は挫折し、やがて収束へと向かった。

米政府はこの後、頻繁に対中改善策を打ち出し、七一年三月十五日には、米国人の中国旅行制限全廃という注目に値する措置をとった。そしてこれが、中国側の“ピンポン外交”として跳ね返る直接の動機となったようだ。

その舞台回しは、名古屋の第三十一回世界卓球選手権大会の幕切れに行われた。四月七日、中国チームの宋中秘書長は、「米国チームを中国に招待する」という爆弾声明を出した。続いて AP 通信社、NBC 放送などの記者、カメラマンの訪中も許可した。その歓迎宴席には、周恩来首相も顔を見せ、「あなた方が米中関係の歴史に新しい扉を開いたのです」と語った。

キッシンジャーの「腹痛」

米国では、この“ピンポン外交”を受けて、ニクソン訪中を決める特使の派遣が決断された。その重責を負ったキッシンジャー国務長官は同年七月、アジア・ヨーロッパ訪問の途次に、この重大な任務を執行した。パキスタンで「腹痛」を起こしたと伝えられたキッシンジャー氏は、随行記者団さえ煙に巻いて、七月九日の正午から同月十一日午後一時まで北京を訪問していたのである。

周恩来—キッシンジャー会談の結果、「ニクソン訪中決定」の大ニュースは七月十五日、米中双方から同時に発表された。米中関係の歴史的転機は、このようにして訪れたのだった。その後、キッシンジャー氏の二度目の中国訪問（七一年十月）を経て、ニクソン訪中の正式日程は、米国時間で一九七二年二月二十一日から二十八日までと決まった。

“ピンポン外交”の出現、ニクソン訪中決定に続き、七一年十月二十五日には、中国が圧倒的な支持を得て国連での代表権を回復した。第二次世界大戦後の厳しい冷戦体制下で、「米中対決」の雪解けをもたらした歴史的な大転換は、東南アジア諸国にも一段と大きな波紋を投げかけ、この地域を中立化の方向へ決定的に追いやる作用を果たしていった。

東南アジア諸国連合（ASEAN）の五カ国外相は、同年十一月二十五日、マレーシアの首都クアラルンプールに集まり、この地域をめぐる政治情勢の変化にどう対応するか、真剣に検討を重ねた。

その結果、同月二十七日、東南アジアを平和・自由・中立地帯とする画期的な宣言を採択した。いわゆる「中立化宣言」と呼ばれるもので、七〇年秋に公にされたラザク構想が、ついにインドシナ周辺の東南アジア諸国の、共通の課題として取り上げられることになったのである。

筆者は、これら一連の推移を、七〇年十月までは東南アジア特派員として、それ以後は東京本社の外報部員として、神経を張りめぐらせながら、追っていた。

田中内閣、日中正常化へ動く

米国のニクソン大統領、キッシンジャー補佐官ら一行は、一九七二年二月二十一日正午前、北京空港に到着。出迎えた中国の周恩来首相と固い握手を交わした。そして同日午後には、毛沢東主席が早くも中南海で、ニクソン氏らを温かく歓迎した。一連の光景は、全世界にテレビで伝えられた。まさに歴史的な出会いであった。

ニクソン訪中の意義と波紋

その意義を、朝日新聞の社説は「米中頂上会談に思う」と題し、冒頭で次のように書いた。

「まことに遠く長い道であった。ワシントンと北京との空間的な隔たりだけではない。革命後の中国とアメリカの関係は、朝鮮戦争以来、二十三年にわたって、冷たく、きびしく、また血なまぐさいものであった。中国人にとって、きびしい歴史はもっと長かったという実感があろう。イギリス人が中国人を脅かしたアヘン戦争は、一八四〇年におこった。あれから百二十二年、いま西洋のもっとも強大な国の大統領が、ついに、はるばる北京を訪れたのである」

この訪問で、米中双方は互いに原則をふまえつつ、粘り強い交渉を続けた。そして同月二十七日の共同声明で、両国関係に「平和共存の五原則」を適用することで合意した。米国が「一つの中国」の立場を容認し、中台和解が進めば終局的に台湾からの撤兵を約束したことは、従来 of 過酷な敵対関係を思えば、画期的な出来事だった。

もっとも、この「米中の握手」は、台湾の蒋介石政権、さらにソ連、ベトナムなどには衝撃と不快感を与えた。しかし、世界の大多数の国々は、新事態を好感を持って迎えた。

ひしひしと立ち遅れを痛感したのが、日本の各界であった。そして、台湾との外交関係を守り、対中改善に消極的だった自民党の佐藤政権に対する批判が高じていった。

新内閣誕生と中国の反応

七月六日、七年八カ月にわたった佐藤内閣は総辞職した。衆議院は同日の本会議で首班指名を行い、自民党の田中角栄氏を新しい首相に選んだ。

新内閣は翌七日の認証式後、初閣議を開いた。そして田中首相は、今後の内政と外交について、次のような談話を出した。

「内政では、国土の画期的な利用を図り、公害、住宅、土地問題などの解決に、長期的展望に立った施策をとっていく。

外交面では、中華人民共和国との国交正常化を急ぎ、激動する世界情勢の中にあって、平和外交を強力に推進していく」

打てば響くような反応があった。周恩来首相は九日夜、北京の人民大会堂で開かれたイエメン人民民主共和国政府代表団歓迎宴会の演説の中で、田中内閣の成立にふれ「日中国交正常化を早期に実現したいという田中首相の談話を歓迎する」と述べた。中国が初めて、日本政府と本格的に復交交渉を始める用意のあることを、公式に内外に表明したものであった。

わが国のマスコミ界はいち早く、日本政府は田中首相談話の線に沿って、日中国交正常化のための具体的な行動を、いっそう急ぐことになると報じた。

こうした判断には、それなりの理由があった。田中首相に近い自民党の対中積極派は、新内閣の最大の外交課題が日中復交にあることを見越して、田中内閣発足前から、中国への打診や党内での準備工作を続けていた。その中核には古井喜実氏、田川誠一氏、藤山愛一郎氏らがいた。中でも、古井氏はすでに四月下旬から、極秘裏に田中角栄氏や大平正芳氏との接触を開始していたのだった。

超党派で日中復交を推進

日中関係が騒がしくなりだした六月下旬、私は次期北京特派員の内示を受けた。いきおい、中国サイドの動きだけでなく、日本政界の内情をつかむ必要も生じてきた。そこで、一騎当千の政治部記者の協力を得つつ、取材の範囲を広げていった。

佐藤内閣から田中内閣に移り、その対中打開の姿勢が鮮明化するにつれて、自民党批判色の強かった社会党、公明党、民社党など野党勢力の間にも、協力の姿勢が見え始めた。最大野党の社会党は、中国側の主張する「復交三原則」（①中国を代表する唯一の合法政府は中華人民共和国、②台湾は中華人民共和国の不可分の領土の一部、③日台条約は不法、無効であって廃棄されなければならない、とする対日復交の基本原則）を基礎に、対中正常化の実現を迫った。

他方、中国側も、日本政界の変化を巧みにとらえていった。そして、日本の与野党をあげた、「超党派外交」を盛り上げ、促進する動きを示し出した。

その中で、まず大きな役割を果たしたのが、社会党元委員長の佐々木更三氏だった。同氏は七月十二日に訪中、周恩来首相との会談で、日中国交正常化にける田中首相の並々ならぬ決意を説明した。これに対し、周首相は「日台条約はどうするつもりですか」と質した。佐々木氏は「田中首相、大平外相とも、日中復交後は日台条約はなくなると言っています」と応じた。こんなやりとりの後、周首相は「日中復交は一日も早い方がいい。田中首相を正式招待しましょう。帰国後、田中首相に伝えてください」と結んだ。

ただ、佐々木氏は、日中共同声明の内容については話し合っていない。この重要な担い手となったのが、公明党の竹入義勝委員長だった。七月二十五日に北京入りした竹入氏は、周首相と一二回にわたって会談。その結果、国交正常化に備えた日中共同声明の中国側の第一次草案とも言うべきものを携えて帰国し、田中首相、大平外相に伝えたのだった。「竹入メモ」を読み終えた田中首相はホッとした表情で、「分かったよ、竹入君。周首相は話の分かる人だな」と語った、ということだ。

越後と讃岐の山猿が行く

北京への赴任が近づいた八月十日すぎ、私は田中首相と大平外相に会った。政治部の担当記者の案内で、まず田中首相に赴任のあいさつをすると、「やあご苦労さん。頑張れよ」と言われた。そこで、日中国交正常化への気構えを尋ねると、「おお、やるよ。大丈夫だ」と自信ありげな返事が返ってきた。押しの強い、決断と実行の人という印象を強く受けた。

だが、外交折衝の実務を司る大平外相はどのようなのか。特に、「復交三原則」の第三項目にある「日台条約廃棄」を、日本側としてどのような形で処理するのだろうか。大平さんとは最初に外務大臣室で会い、次に世田谷区砦の私邸で会った。大臣室では、いささか気構えた大平外相だったが、私邸ではくつろいで対応してくれた。朝食をいただきながら、日中関係全般にわたる“禅問答”が始まった。だが、話題が日台条約に及ぶと、真顔で「この取り扱いには慎重にせんといかん。いま、最後のツメをやっている」と言った。中国側は、日本が蒋介石総統の国民党政府を承認した同条約締結当時二九五二年一にさかのぼり、もともと不法、無効だとして、その存在そのものを認めない立場だ。これに対して日本側は、国会で承認した同条約を、過去にさかのぼって無効だとするようなことには応じられない、という姿勢を示していた。

朝食が終わった後、「どんな気持ちで訪中されますか」と問うた。大平さんは、しばしの沈黙の後、こんなふうにした。

「越後の山猿と、讃岐の山猿が行くんだ。下手な小細工はせずに、ありのままの姿で交渉に当たるよ」

淡々とした言葉と表情の内側に、誠実な人柄と、不退転の決意が感じ取れた。

「これで決まりですね」

と私は言った。

「我們的朋友遍天下」

八月下旬、香港経由で北京に赴任した。

一九六六年秋、「孫文生誕百周年記念式典」に参加するため、初めて中国を訪問して以来、六年ぶりの北京だった。

往時は、ちょうど文化大革命の始まった年で、北京は全国各地から集まった紅衛兵の大群でごった返していた。内部では階級闘争が先鋭化し、対外的には米ソ両超大国の“覇権主義”に対する厳しい挑戦が展開されていた。かつての大長征時代の毛沢東戦略を援用し、「世界の農村から世界の都市を包囲する」という戦略を打ち出した、林彪將軍の存在がクローズアップされた時期だった。

その六年後、文革は後半期に入り、国内の階級闘争の暗闘は続いていたが、二つの大きな変化が生じていた。

一つは、米ソ両超大国のうち、ソ連指導部との対立は一段と硬化したものの、米国との関係は、ニクソン訪中で大きな転機を迎えていた。もう一つは、国家主席就任の野望を拒まれた林彪將軍が、クーデター計画に失敗、軍用機でソ連へ逃亡する途中で死亡したことだ。彼は対米戦略の新展開にも反対していたと言われる。

ともあれ、米国を頂点とする西側諸国との関係改善は、急ピッチで進められていた。そして、日中関係の正常化は、毛主席や周首相にとっても最大級の課題であった。北京の大通りに掲げられた「我們的朋友遍天下」（われわれの友人は天下にあまねし）という大看板が新鮮に映り、この六年間の大きな変化を、如実に物語っていた。

日中間では、復交交渉を前に、慌ただしい往来が続いていた。ただ私の胸中には、あの大平外相の言葉が不動のものとしてあり、それを羅針盤として取材を続けた。

北京で見た日中国交正常化

日本の首相が、ついに中華人民共和国の首都、北京の土を踏む日がきた。一九七二年九月二十五日午前十一時三十分（日本時間午後零時三十分）。日中国交正常化を目指す田中首相、大平外相、二階堂官房長官ら日本政府代表は、随員たち約五十人とともに、日本航空特別機で、秋晴れの北京空港に到着した。

長い断絶の時を超えて

タラップを降りた田中首相は、出迎えの周恩来首相と数回、丁重な握手を交わした。長い断絶の時代から、友好の新時代を切り開こうとする両国首相の固い握手だった。

次いで葉劍英中央軍事委主席、郭沫若中日友好協会名誉会長、姫鵬飛外相、廖承志中日友好協会会長らとあいさつを交わした田中首相は、周首相に促されて、肅然と整列する人民解放軍の軍楽隊、陸海空三軍の儀礼隊の前に立った。鳴り渡る両国の国歌。空港のメインポールには「日の丸」と「五星紅旗」が翻り、日本政府代表団の表情は、一様に硬く引き締まった。

田中、周両首相が並んで儀礼隊の列に歩み始めた。その長い隊列が切れたところに、岡崎嘉平太氏をはじめ、北京に滞在している日本人たちが待っていた。「やあ」という表情で、田中首相が手を差し伸べる。結び通しだった唇が初めてとけ、笑顔に変わった。

閱兵の後、田中首相は周首相と、大平外相は姫外相と車と同乗。北京市西郊の迎賓館へと向かった。しばし休息の後、一行は人民大会堂に出向き、周首相ら中国側要人と改めて会見。午後二時五十分から、日中国交正常化の実現に重要な意義を持つ第一回の首脳会谈に入った。

すっぱかされた拍手

同夜六時半、人民大会堂で周首相主催の晩餐会が開かれた。大宴会場には「佐渡おけさ」「金比羅船々」が流れた。田中首相の顔がほころび、大平外相の目が糸のように細くなる。越後と讃岐の「故郷のメロディー」だ。中国側の水際立った演出で、日中復交ムードが華

やかに盛り上がった。

まず、周首相があいさつに立った。時にやわらかく、要所でキリリと締める。「過去の日本軍国主義の侵略」に触れたくだりを、両国の列席者はシーンと聞き入った。

「両国の歴史には、二千年の友好往来があり、両国民は深いよしみを結んできました。しかし、半世紀にわたる日本軍国主義の中国侵略によって、中国人民は極めてひどい災難を被り、日本人民も大きな損害を受けました。『前のことを忘れず、後の戒めとする』と言いますが、その教訓を、しっかり銘記しておかなければなりません」

そして、今後の交渉に臨む中国側の基本姿勢を語った。

「首相閣下は訪中を前に、両国会談は合意に達すると思うし、合意に達しなければならぬ、と言われた。私は、双方が努力し、十分に話し合い、『小異を残して大同を求める』ことで、中日国交正常化は必ず実現できると確信しています」

周首相の歓迎あいさつの一節、一節に、列席者の間から大きな拍手が送られた。

「乾杯」の後、田中首相がマイクへ。過去数十年間、日本が中国国民に「多大の迷惑をかけたこと」に反省の念を表明しつつ、「今度の訪中を機に両国関係を正常化したい」との決意を述べた。だが、田中首相のあいさつの一区切りごとに拍手を送っていた中国側が、「迷惑」の個所で拍手をすっぽかしたのである。

一瞬、はっとさせられた。そこには、周首相が「災難」と表現した同じことを、軽々に「迷惑」ぐらいのことでは済まされない、という不満の意思表示が感じとられた。

総体的には、日中両首脳の出会いにふさわしい第一夜だった。しかし、本当の握手ができるまでには、まだ越えねばならぬ山がある、という厳粛な場面をのぞかせた歓迎宴であった。

精力的で急ピッチな討議

二十六日、二日目を迎えた交渉は、午前中まず第一回外相会談、引き続き午後には第二回首脳会談、さらに夕方からは第二回外相会談と、精力的に急ピッチな討議が進められた。一連の会談では「戦争の終結」「台湾の取り扱い」で突っ込んだ意見交換が行われた。そして双方が共同声明案を出し合い、これをもとに集中討議による共同声明のとりまとめへと一挙に前進した。同夜からは徹夜態勢の事務レベル折衝に入った。

この日、第二回首脳会談を控えて、田中首相は宿舎の迎賓館に同行記者団を招き、約一時間懇談した。第一回首脳会談の前に見せた緊張の表情は消え、くつろいだ様子。首脳会談の内容に触れる質問には、さらりと受け流していたが、それでも、第一回会談で日中国交正常化をめぐる基本問題が議題になったこと、その結果が決して悲観的なものでなかったこと、などを言外にほのめかしていた。交渉相手の周首相について質問されると、首相は隣の執務室に移り、毛筆で「体はヤナギのようになやかだが、心はイワオのようだ」といった意味の言葉をしたためた上で、「闘争で鍛えあげた人だからね。手強い政治家だよ」と自らの気持ちを引き締めていた。

二十七日午前、田中首相、大平外相の一行は、万里の長城、明の十三陵を見学。午後四時から人民大会堂で三回目の首脳会談に入った。日本側から田中首相、大平外相、二階堂官房長官、橋本外務省中国課長、中国側から周恩来首相、姫鵬飛外相、廖承志外務省顧問（中日友好協会会長）、韓念竜外務次官のそれぞれ四人が出席。いずれも交渉に当たったの最高スタッフであった。

日中国交正常化をうたう共同声明のとりまとめは、この第三回首脳会談で終わり、最終的な案文作りは双方の外相会談に下ろされることになった。

「けんかはすんだか」

同夜八時、突然、周恩来首相が田中首相を宿舎の迎賓館に訪ねた。毛沢東主席の会見があるとの知らせだった。会見は同夜八時半（日本時間同九時半）から約一時間、北京市中南海の毛主席の書斎で行われた。日本側から大平外相、二階堂官房長官、中国側から周恩

来首相、姫鵬飛外相、廖承志外務省顧問が同席した。田中首相と毛主席の会見が実現したことは、正常化が大筋で決着したことを裏付けるものであった。

二階堂官房長官によれば、会見は政治の話抜きで、昔の中国の話、四書五経、料理の話などが出て、終始和やかな雰囲気に含まれていた。同長官が披露した会見内容の中で、次のやりとりが話題を呼んだ。

毛主席「もうけんかは済みましたか。けんかをしないとダメですよ」

田中首相「周総理と円満に話し合いました」

毛主席「けんかをしてこそ、初めて仲よくなれます」

これは、「災難」と「迷惑」をめぐるやりとりの結果、日中間の相互理解と信頼関係が深まったことを示していた。

毛主席は別れ際に、六巻の『楚辞集注』を田中首相に贈った。これには、三つの意味がある、と聞いた。

一つは、中国古代の憂国詩人、屈原の作品『楚辞』にちなんだことで、日本国民の利益のために決然として訪中した田中首相の愛国心をたたえた。二つは、田中首相が訪中に当たって漢詩をしたためたことを聞き、中国の作法として客人の関心のあることに答えた。

もう一つは、キッシンジャー米大統領補佐官が訪日して「なぜ、そんなに訪中を急ぐのか」と言ったのに対して、田中首相が「日本と中国との関係は、米中の付き合いよりもはるかに古い」と答えたことを、中国側もよく知っている。そこで「そのとおりだ。再び古い時代から深かった友情を、ここに復活しよう」という気持ちを込めて贈られたもの、というのである。

小異残して大同求める

翌二十八日付の『人民日報』は、この会見を一面トップに全段抜きで報道した。「毛沢東主席、田中角栄総理大臣と会見」「双方は一時間にわたり真剣に友好的な談話を交わした」—こんな見出しが大きく紙面を飾っていた。これを見た北京の市民たちは「よかった、よかった」を連発、日中両国間に“歴史的瞬間”が刻々と近づいていることを喜んでいた。

だが同時に、私の目を引いた点が二つあった。

一つは、当時の『人民日報』題字の右側に常設されていた「毛主席語録」の欄に、領土・主権の尊重、内政不干渉などをうたった「平和五原則」が載っていたこと。もう一つは、国交正常化交渉に当たり、台湾問題では「基本的原則」（「二つの中国」「一つの中国・一つの台湾」「一つの中国・二つの政府」をつくらうとするいかなる陰謀にも反対する）を貫く姿勢を、改めて明記した社説を掲げていた点だ。

ともあれ、日中首脳会談は二十八日で終わった。その締めくくりとなるこの日の第四回会談は正味五十分ほどで、これまでで一番短いものとなった。田中首相、周首相とも互いに労をねぎらい合った。

やがて「いよいよ正常化することになったわけですが……」と周首相が取り出したのが「言必信、行必果」（言葉は信、行いは果断）という毛筆の一文だった。田中首相も、すかさず「信は万事の元」と毛筆でしたためた書を手渡した。ひざを交えた首脳外交の幕切れらしい一コマだったようだ。

同夜は、日本側主催の晩餐会が開かれた。両首脳のあいさつには、いずれも「台湾問題」に直接接触した個所はなかったが、打つべき手は打った、という感じだった。同じテーブルにいた中国人たちの表情も明るく、「田中首相のあいさつには、ずいぶん進歩の跡が見られますね」というコメントが圧倒的。

この後、周首相が「相互理解と小異を残して大同を求める精神にのっとり、われわれは中日国交正常化に関する一連の重要な問題で合意に達しました」と述べると、中国の外交官や報道関係者たちは「これで大丈夫」と顔をほころばせた。

できあがった共同声明

日中国交正常化は二十九日に実現し、外交関係が樹立された。「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」の調印式は、同日午前十時二十分（日本時間同十一時二十分）から北京の人民大会堂で行われた。日本側の田中首相、大平外相、中国側の周恩来首相、姫鵬飛外相によって調印され、ただちに両国政府から発表された。共同声明は「前文」と「本文」の九項目で構成されている。

前文ではまず復交交渉の焦点であった戦争終結問題について「戦争状態の終結と日中国交正常化という両国国民の願望の実現」という表現で決着をつけた。つまり戦争状態が終了していないとする中国側の主張と、「両国関係は不正常ではあるが、戦争状態は日台条約によって終結している」とする日本側の基本的認識との対立を、両国首脳が譲り合って政治的判断で処理したと言える。次いで、①日本は、過去の戦争で中国国民に重大な損害を与えた責任を深く反省する、②日本は中国の「復交三原則」に対する十分な理解を再確認する、③社会制度の相違にもかかわらず平和友好関係を樹立し、アジアの緊張緩和と世界の平和に貢献する、との日中復交に関する両国の基本姿勢が格調高く表明された。

九項目にわたる本文の骨子は、次のようなものだ。①日中両国の不正常な状態は、共同声明発表と同時に終了。②日本は中華人民共和国政府が中国の唯一合法な政府と承認。③中国は台湾をその不可分の領土と表明、日本はその立場を十分理解し、尊重する。④両国は一九七二年九月二十九日に外交関係を樹立、大使交換を決定。⑤中国は対日戦争賠償の放棄を宣言。⑥両国は平和五原則と国連憲章に基づき、紛争解決で武力に訴えないことを確認。⑦両国はアジア・太平洋地域で覇権を求めず、またいかなる国の覇権にも反対する。⑧両国は平和友好関係を強固にするため「平和友好条約」の締結交渉に合意。⑨両国は貿易、海運、航空、漁業などの協定締結交渉に合意する。

調印式の後、大平外相は北京民族文化宮のプレスセンターで記者会見。日中共同声明の内容を説明した後、「日中国交正常化の結果として、日華平和条約（日台条約）は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と述べ、九月二十九日をもって、台湾の国民党政権との外交関係が実質的に終わったことを明らかにした。

この四日間、北京で取材した日中国交正常化交渉は、真剣かつしたたかなものだった。双方には重要な点で立場と認識の差があった。だが、それを越えさせたのは、「暗い過去」を清算し、「固い握手」を実現させたいという大きな願望だった。

同時に日中間の「波長の差」を強く感じた。「小異を捨てて大同に就く」のが日本流だが、中国側は終始「小異を残して大同を求める」姿勢を示した。ひとまずはよかった。だが、前途には、まだまだ乗り越えねばならぬ難関が待ち受けている。

忘れ難き「勇気ある提言」

大事が成就する際には、「天時、地利、人和」（天の時、地の利、人の和）がともに働く。歴史的な日中国交正常化の実現は、その典型的な例証だったと言える。

「竹入メモ」の役割

そこには、まず「ニクソン訪中」という米政府の歴史的な対中政策の大転換があった。同時に、六九年春のウスリー江・珍宝島（ソ連名、ダマンスキー島）での武力衝突など深刻化するソ連との対立を背景に、この訪中を全面的に受け入れた毛沢東、周恩来の戦略的決定があった。

しかも、この画期的な動きが日本政府の頭越しに行われたために、いわゆる「ニクソン・ショック」となって、自民党政権に大きな衝撃を与えた。だが、中国と歴史的に深い絆を持ち、地理的にも「一衣帯水」の間柄にある日本の大多数の国民には、好感を持って迎えられる。

このため、一貫して米国の対外政策に追随し、対中改善に消極的だった当時の佐藤栄作長期政権の退陣を早める結果となった。そして、後任の田中角栄首相は就任早々、最大の外交課題を「日中国交正常化の実現」に置いた。これは、社会党、公明党、民社党など広範な野党勢力の協力を引き出した。中国側も日本の「超党派外交」を盛り上げ、促進する動きを示し出した。

しかし、多彩な有力派閥で構成される自民党内には、台湾の国民党政権との断交に反対し、田中内閣の性急な対中復交にブレーキをかけようとする動きも根強かった。こうした中で、田中首相の最終決断を大きく促したのが「竹入メモ」であった。

これは、日中復交実現のニカ月前に訪中した公明党の竹入義勝委員長に対し、周恩来首相が示した、日中国交正常化に備えた中国側の第一次日中共同声明草案ともいえるべき内容を伝えるものであった。そこには、「対日戦争の賠償放棄」を含め、難航が予想されていた「戦争の終結」「台湾の取り扱い」についても、中国側の原則性と同時に、日本政府の立場にも配慮した柔軟性の読みとれるものが秘められていた。日本のマスメディアでは、日中国交正常化実現に際し、この「竹入メモ」が重要な役割を果たしたというのが、定説となっている。政治的次元で見れば、そのとおりだと考える。

池田大作氏の講演

だが、一歩踏み込んで検証しておきたいのは、中国の周恩来首相がなぜ、公明党の竹入委員長を深く信頼し、政権党に先がけて、日中国交正常化の実現を決定づけるような「具体的内容」を手渡したかということである。そして、その糸をたぐれば、大きな発端は一九六八年秋にあった、というのが筆者の見解である。華やかな政治の表舞台の陰で、日本では全くといっていいほど報道されなかったことだが、この機会に、ぜひしたためておきたい。

一九六八年は、前述したように、アジア地域に重大な転機が訪れた年だった。まず一月には、英政府がスエズ以東の英軍を七一年末までに撤退させると発表。三月、ジョンソン米大統領は北爆の部分停止と、次期大統領選不出馬を表明。五月、北ベトナムと米国がパリでベトナム和平交渉開始。そして十月三十一日、ジョンソン大統領はついに「北爆全面停止」を声明、同時に南ベトナム解放戦線のパリ和平会談参加を容認するに至った。

「一九六八年は、大きな衝撃の年だった。米英両国はもはや、東南アジアで再び火中の栗を拾うことはないであろう」一同年秋から二年間、筆者は東南アジアの移動特派員を務めたが、シンガポールのラジャラトナム外相の語った言葉が、強く印象に残っている。これを契機に、東南アジア諸国首脳は、中国との関係を念頭に置いた、この地域全体の「中立化」を求めていく。

そしてこの年、日本からも「中国問題」を真正面から見据えた、力強い握言が出てきた。それは六八年九月八日、創価学会会長（現名誉会長）の池田大作氏が、第十一回創価学会学生部総会でを行った講演であった。

「中国問題は、われわれの世界民族主義の理念の上からも、どうしてもふれなければならぬ第一の根本問題であります。日本人の一人として、未来の平和を担う一青年として、諸君と共にこの問題を考えておきたい」（要旨）

二万人の学生を前に、こう切り出した池田会長は、日本のとるべき立場について、①中国（中華人民共和国）政府の存在を正式に認めること、②国連における正当な席を用意し、国際的な討議の場に登場してもらう、③経済的、文化的な交流を推進する一と具体案を示した。そして、日中国交正常化に当たっては、第一に、日本政府が一九五二年に台北の国民党政権と結んだ「日華平和条約」は、中国本土の七億一千万民衆（当時）を、まるで無視した観念論であり、日本政府は何としても北京政府と話し合うべきだ。第二に、そのためには、両国の首相、最高責任者が直接話し合って、基本的な平和への意志を確認し、大局観、基本線から固めていくべきだ、という解決策を提唱した。

講演内容には、行動をもって日中問題に立ち向かわんとする決意と、一本の太い筋が明

確に読みとれた。順不同に、それを整理してみると一。

①日本は古来より、一貫して中国文明（仏教や儒教など）の影響を受けて発展してきた。②しかるに、日本が起こした戦争の傷跡はいまだに消えていない。戦争に無関係だった諸君にまで、その傷跡を重荷として残すことは断じてできない。③この中国問題の解決なくして、真に戦後は終わったとは言えない。④日中国交正常化は、単に日本のためのみならず、アジアを含む世界の客観状勢が要請する日本の使命である。⑤日本にはなお、中国は危険な国だと考える人々もいる。しかし、私は毛沢東思想はマルクス・レーニン主義というより、本質的には民族主義に近く、また東洋伝統の精神主義的な血を引いていると思う。⑥日中友好を提唱する者は、とかく“左寄り”と曲解されがちだが、それは浅薄な見方だ。われわれは仏法の立場にあり、人間性を根幹に、世界民族主義の次元に立って、世界平和と日本の安泰を願っている。その本質は決して右でも左でもない。この意味でも、公明党が具体的意義を発揮する時代に入ったと確信する。

日中国交回復と創価学会

注目されたのは、この池田発言を読んで、生前、日中関係の評論では「第一人者」と言われた竹内好氏（中国文学研究者）が、いち早く「光りはあったのだ」と題する「感想文」を公表したことだ。竹内氏はこの中で、特に次の二点に感銘を受けたとしたためている。

第一は、中国問題の解決を戦前世代の責任と考えて、行動を起こすべく、並々ならぬ決意がうかがえる点にある。第二は、国交回復の問題を、国家レベルでなしに、民族レベルで、または民衆レベルで考えていることだ。

竹内氏は池田会長の講演を、「信仰の相違を超え、また政治的信条の相違を超えて、ひとしく共感できるもの」とし、「徳、孤ならず。仁人は稀であるが、天下に皆無ではない」と書いた。そして、最後を「ここに先憂の士がいる。（中略）一縷の光りを認めたことを告白したい。ご健闘を祈ります」としめくくっていた。

もう一人、この池田提言に大きく動かされた重要な人物がいた。それは、日中国交正常化を生涯の悲願とし、すでに八十七歳という老体にムチ打って尽力していた自民党長老の松村謙三翁だった。中国の周恩来首相や廖承志中日友好協会会長らと深い親交があり、日中関係の「総連絡役」と言われていた人だ。

松村翁は、第五回目の訪中を前にした七〇年三月末、池田会長を訪ね、「あなたを、ぜひ周恩来総理に会わせたい」と要請した。これに対し、池田会長は謝意を表しつつも、「国交を回復するのは、政治の次元でなければならない」として、この大任を公明党に託すと約束した。松村翁もこれを了承、「公明党のこと、池田会長のことも全部、周総理にお伝えしたい」と述べた。

こうした経緯があり、七一年三月、公明党の竹入義勝委員長が訪中。日中国交正常化ニカ月前の七二年七月まで、三次にわたって訪中団が組織された。そして三回目の訪中の際、周恩来首相は長時間にわたって竹入委員長と会見し、国交正常化に備えた日中共同声明の中国側の第一次草案とも言うべき内容を詳しく語った。

竹入委員長は、周恩来発言の一部始終をしたためて帰国。すでに日中復交のハラを固めていた就任早々の田中首相、大平外相に全容を伝えた。この「竹入メモ」を読み終えた田中首相はホッとした表情で、「わかったよ、竹入君。周首相は話の分かる人だな」と語ったという。

ところで、周恩来首相は、すでに六〇年初頭から、創価学会の動きに注目していたようだ。長年、中国問題を担当してきた三津木俊幸創価学会副会長によると、周首相に最初に創価学会の話をしたのは、松村翁と並んで日中友好の功労者といわれた高碕達之助氏だった。これを聞いた周首相は、日中関係の窓口として活躍していた孫平化氏に、二つのことを指示したという。一つは、北京や上海の交通渋滞を予見して、日本の立体交差を含めた高速道路の建設ぶりを研究すること。もう一つは、「民衆の中から立ち上がった団体で、日本人口の一分を占める創価学会は、日中友好を推進する上で無視できない」とし、早急に

接触するように、という指示だった。

三津木氏によると、この仲介役を務めたのが作家の有吉佐和子さんだった。彼女は、池田会長とも親交があり、中国側の劉徳有記者とも知己だった。そして六五年七月、孫平化氏と秋谷栄之助青年部長（現会長）を中心に、双方三人ずつが出席、中国側と創価学会の初の出会いが実現した。

日中国交正常化にこぎつけるまでは、実に数多くの「井戸を掘った人々」がいる。こうした先達の意も体しつつ、早くから組織ぐるみの接触を持ち、これらに裏打ちされた池田会長の人間の本性に根ざした「勇気ある握言」が、日中復交を突き動かす大きな原動力となったことは否定できない。それは、竹内好氏が記したように、「信仰の相違を超え、また政治的信条の相違を超えて、ひとしく共感できるもの」となっていた。

「紳士協定」

日中関係の取材で、早くから親交のあった創価学会最高幹部の一人、山崎尚見副会長から、くつろいだ席で、こんな話を聞いたことがある。

中国側と創価学会の接触が始まって間もないころ、ある人を介して、周恩来首相から池田会長に「中国での布教は待ってほしい」という趣旨の伝言があった。これに対し、池田会長は「分かっています」と答えたという。

山崎さんは、続けて「それには、こんな後日談もあります」と言った。

それは、日中国交正常化後の一九七四年五月末、池田会長が「創価学会第一次訪中団」を率いて、初めて訪中したときのことだ。接待の主人役を務めた生前の廖承志・中日友好協会会長が、歓迎宴の隣席に坐った池田会長に対し、ユーモアを交えつつ「中国で布教していただいても結構ですよ」と一言った。池田会長は、笑いながら、「その必要はありません」と答え、次のように語ったと言う。

「いま、中国は毛沢東思想の下で、革命と建設の道を歩んでいます。その中で人々が幸せになっていけば、それは仏法にもかなったことになりますから」

そして、周首相と池田会長の「紳士協定」は、ずっと守られているということだ。

それぞれに異なった歴史と現実を背負いつつ、しかし、共にこの地上に生きんとする、人間同士の共感を呼ぶエピソードである。